

## 平成28年度 海外療養費に関する状況（様式7）の作成手順

### I. 様式7-1（保険者入力票）の入力方法等

#### 1 一般的注意事項

- （1）市町村は、送付した「様式7 海外療養費.xlsx」により作成・提出することとし、手書きや異なる様式での提出はしないこと。
- （2）シートの保護を外して修正することや、行、列の追加・削除、または、セルの書式変更などは行わないこと。
- （3）平成29年3月31日現在の保険者名で作成すること。
- （4）平成28年度に海外療養費の支給決定がなされた事案について入力すること。
- （5）市町村は、当該ファイルを都道府県あて提出すること。

#### 2 入力シート（調査事項）への入力

##### （1）都道府県番号・保険者番号

都道府県番号及び保険者番号を「都道府県 - 保険者番号」欄に数値にて入力すること。

（例） 『北海道札幌市』の場合

都道府県番号「01」、保険者番号「001」のため、「**01001**」と半角で入力すること。

##### （2）都道府県名・保険者名

- （1）を入力することにより自動転記される。

### (3) 「1. 海外療養費の申請件数等」

「(1) 申請者の国籍内訳」について、平成 28 年度に海外療養費の申請があった事案のうち、申請者（世帯主）が日本国籍の場合は下の表の①を、外国籍の場合は②をご記入ください。また、「(2) 療養を受けた者の国籍内訳」について、平成 28 年度に海外療養費の申請があった事案のうち、療養を受けた者が日本国籍の場合は③を、外国籍の場合は④をご記入ください。そのため、例えば、国民健康保険に加入している夫婦（世帯主の夫が日本国籍、世帯員の妻が外国籍）で、妻が海外で療養を受けたときは、「(1) 申請者の国籍内訳」の①と、「(2) 療養を受けた者の国籍内訳」の④を記入してください。

なお、「(1) 申請者の国籍内訳」の合計欄と「(2) 療養を受けた者の国籍内訳」の合計欄には同じ数値が入ります。

また、申請の時期と支給決定（または不支給決定）の時期について、年度が跨がる場合、平成 28 年度に支給決定（または不支給決定）がなされた案件に対しての状況を記入してください。

#### 【対象となる事案】

○平成 27 年度に海外療養費の申請があり、平成 28 年度に支給決定（または不支給決定）がなされた。

#### 【対象外となる事案】

○平成 28 年度に海外で療養を受け、平成 29 年度に当該療養にかかる海外療養費の申請がなされた。

(例)

#### (1) 申請者の国籍内訳

	申請者		
	①日本国籍	②外国籍	合計
申請件数	10 件	5 件	15 件
支給件数	8 件	3 件	11 件
支給額	120,000 円	50,000 円	170,000 円
不支給件数	2 件	2 件	4 件

#### (2) 療養を受けた者の国籍内訳

	療養を受けた者		
	③日本国籍	④外国籍	合計
申請件数	9 件	6 件	15 件
支給件数	9 件	2 件	11 件
支給額	100,000 円	70,000 円	170,000 円
不支給件数	0 件	4 件	4 件

合計欄には同じ数値が入ります。

## Ⅱ. 様式7-2（都道府県集計票）の入力方法等

### 1. 一般的注意事項

- (1) 都道府県は、送付した「様式7 海外療養費.xlsx」により作成・提出することとし、手書きや異なる様式での提出はしないこと。
- (2) 集計に影響が及ぶため、セルの切り取り・貼り付けなどは絶対に行わないこと。
- (3) 「Ⅰ. 様式7-1（保険者入力票）の入力方法等」を参考にし、市町村から提出されたシートに入力漏れ等がないかを必ず確認すること。
- (4) 当該ファイルを提出する際は、ファイル名の先頭に「都道府県番号」の2桁（下記を参照）を入れて提出すること。

(例) 『北海道』の場合

都道府県番号「01」のため、ファイル名は「01 様式7 海外療養費.xlsx」となる。

### 2. 都道府県による必要事項の入力

- (1) 都道府県番号・保険者番号

都道府県番号を「都道府県番号」欄に数値にて入力すること。

(例) 『北海道』の場合

都道府県番号「01」と半角で入力すること。

### 3. 集計方法及び報告

- 「都道府県集計用」シートからのデータ貼り付け（集計）

市町村より報告のあった Excel ファイルの「貼付元」シートにある必要項目（2行目）をコピーし、「貼付先」シートの2行目以降にそれぞれ貼付すること。（順不同）

なお、貼付の際は、「形式を選択して貼り付け」により、「値」のみを貼付すること。

- 報告

管内の全保険者分が入力されているかを確認し、当該ファイルを平成29年9月29日（金）までに、担当宛メールにて送付すること。